

#### 4. 消費収支計算書関係比率

	22年度	21年度 短期大学法人 全国平均	評価	比率の意味
帰属収支差額比率	-4.1%		高い値が 良い	帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に占める割合である。マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し資金繰りにも困難をきたすことになる。今年度は為替差損の特殊要因を除くと+0.3%となる。
消費収支比率	122.3%	112.8%	低い値が 良い	消費支出の消費収入に占める割合である。一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいが、資金蓄積を図ることを計画するならば低い値ほど目的に合うことになる。
人件費比率	67.1%	61.7%	低い値が 良い	人件費の帰属収入に占める割合を示す重要な比率である。
人件費依存率	104.4%	99.7%	低い値が 良い	人件費の学生納付金に対する割合を示し、人件費率及び納付金比率の大小に影響される。この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。
教育研究経費比率	26.5%	25.2%	高い値が 良い	教育研究経費の帰属収入に占める割合である。消費収支を圧迫しない限りにおいて高くなることが望ましい。
管理経費比率	9.7%	9.7%	低い値が 良い	管理経費の帰属収入に占める割合である。比率としては低い方が望ましい。為替差損の特殊要因を除くと5.3%となる。
借入金利息比率	0.9%	0.6%	低い値が 良い	借入金利息の帰属収入に占める割合である。比率としては低い方が望ましい。
学生納付金比率	64.2%	61.9%	高い値が 良い	学生納付金の帰属収入に占める割合である。帰属収入のなかで最大の比重を占めており、第三者の意向に左右されることの少ない自己財源で、高水準で安定的に推移していることが望ましい。
寄付金比率	1.5%	1.6%	高い値が 良い	寄付金の帰属収入に占める割合である。一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは経営安定のためには望ましい。
補助金比率	26.5%	23.7%	高い値が 良い	補助金の帰属収入に占める割合である。全体的に見て第二の収入源泉で必要不可欠なものとなっている。国等の財政事情によって補助金削減等の影響を受けやすく経営に弾力性を失う可能性がある。

注 「21年度短期大学法人全国平均」の値は日本私立学校振興・共済事業団発行「平成22年度版今日の私学財政」から引用・作成

## 5. 消費収支計算書関係比率グラフ

